

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 共英製鋼株式会社

コード番号 5440 URL <http://www.kyoeisteel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 光廣

問合せ先責任者 (役職名) 本社経理部長 (氏名) 林 進 TEL 06-6346-5221

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	41,762	△7.3	3,575	32.1	3,682	22.2	2,450	29.5
27年3月期第1四半期	45,042	17.1	2,706	348.4	3,014	353.2	1,891	682.7

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 2,672百万円 (23.4%) 27年3月期第1四半期 2,166百万円 (176.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	56.36	-
27年3月期第1四半期	43.51	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	200,728	139,615	65.4
27年3月期	201,760	138,052	64.2

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 131,223百万円 27年3月期 129,546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	10.00	-	25.00	35.00
28年3月期	-	-	-	-	-
28年3月期(予想)	-	10.00	-	20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,000	△7.8	6,950	34.4	7,000	29.9	4,500	41.7	103.55
通期	176,000	△3.0	11,200	△5.0	11,000	△11.9	6,900	△0.3	158.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	44,898,730株	27年3月期	44,898,730株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,439,389株	27年3月期	1,439,389株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	43,459,341株	27年3月期1Q	43,459,419株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、原油価格下落の影響もあり、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、当社グループの主要需要先である建設用鋼材市場では、建築・土木分野ともに盛り上がり欠け、需要は低調に推移しました。こうした状況の中、当社グループは製造コスト削減の取組みを継続しつつ、需要に見合った生産・販売に徹して製品価格維持に努めました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は前年同期対比3,280百万円（7.3%）減収の41,762百万円となりました。連結営業利益は前年同期対比868百万円（32.1%）増益の3,575百万円、連結経常利益は同668百万円（22.2%）増益の3,682百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同559百万円（29.5%）増益の2,450百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいています。詳細は、P.9（セグメント情報等）Ⅱ「2. 報告セグメントの変更に関する事項」をご覧ください。

① 国内鉄鋼事業

当事業部門については、製品出荷量は前年同期対比0.8万トン増の42.9万トンとなり、うち輸出は前年同期対比1.5万トン増加し1.9万トンとなりました。販売価格が前年同期対比トン当たり6.3千円（9.5%）下落した一方、原材料の鉄スクラップ価格は同7.7千円（22.9%）と想定を下回る水準で推移したため、利益の源泉となる売買価格差（製品と原材料価格との差額）は同1.3千円（4.1%）拡大しました。

以上の結果、売上高は前年同期対比3,862百万円（11.2%）減収の30,733百万円、営業利益は同859百万円（33.9%）増益の3,391百万円となりました。

② 海外鉄鋼事業

当事業部門は、ベトナム南部拠点であるビナ・キョウエイ・スチール社（VKS）とベトナム北部拠点であるキョウエイ・スチール・ベトナム社（KSVC）の2社が対象です。VKSについては、ベトナム南部市場の鋼材需要が堅調に推移する中、建設中であった製鋼・圧延一貫ラインの稼働を見据えた販売活動も好調でした。一方、KSVCについては、ベトナム北部市場の競合環境が厳しく、売買価格差が縮小しました。

以上の結果、売上高は前年同期対比502百万円（5.8%）増収の9,116百万円、営業損失は同48百万円（前年同期は45百万円の営業利益）減益の2百万円となりました。

③ 環境リサイクル事業

当事業部門については、競合状況が厳しい中、引き続き高付加価値処理案件の獲得や新規顧客開拓等に取り組んだことにより、売上高は前年同期対比96百万円（5.5%）増収の1,843百万円、営業利益は同7百万円（1.8%）増益の374百万円となりました。

④ その他

子会社を通じて土木資材の販売および保険代理店業等を行っており、売上高は前期対比16百万円（18.7%）減収の71百万円となりましたが、営業利益は同5百万円（前年同期は2百万円の営業損失）増益の4百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,437百万円（3.2%）減少し、105,229百万円となりました。これは、商品及び製品が965百万円増加し、現金及び預金が1,578百万円、有価証券が2,100百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,405百万円（2.6%）増加し、95,499百万円となりました。これは、有形固定資産その他が2,329百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,032百万円（0.5%）減少し、200,728百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,122百万円（5.3%）減少し、38,182百万円となりました。これは、短期借入金が1,957百万円増加し、未払法人税等が3,178百万円、流動負債その他が567百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて473百万円（2.0%）減少し、22,931百万円となりました。これは、長期借入金401百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,595百万円（4.1%）減少し、61,113百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,563百万円（1.1%）増加し、139,615百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益2,450百万円、剰余金の配当1,086百万円等によります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の64.2%から、65.4%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、当社は需要に見合った生産・販売に徹し、適切な売買価格差を確保しました。続く第2四半期連結会計期間（7－9月期）におきましても、建設用鋼材需要は引き続き低調に推移すると思われませんが、原材料のスクラップ価格は当初想定の水準を下回る見込みであり、第2四半期連結累計期間（上期）の業績は、利益面において当初の想定を上回る見込みです。

このような情勢を踏まえ、平成27年4月30日の「平成27年3月期 決算短信」で公表しました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想を変更いたします。

第2四半期連結会計期間におきましては、電力費をはじめとする製造コスト負担は依然として大きく、夏季定期修理工事に伴うコスト増も見込まれるものの、当社グループでは、引き続き需要に見合った生産・販売に徹し、利益確保に努めます。

なお、下期業績予想につきましては、本年10月以降の事業環境を現時点で見通すことは困難であるため、据置きといたします。

詳細につきましては、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,179	19,601
受取手形及び売掛金	37,848	37,189
有価証券	19,600	17,500
商品及び製品	18,088	19,052
原材料及び貯蔵品	8,620	8,761
その他	3,475	3,309
貸倒引当金	△144	△184
流動資産合計	108,666	105,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,516	13,255
機械装置及び運搬具(純額)	19,960	19,686
土地	25,186	25,165
その他(純額)	17,971	20,300
有形固定資産合計	76,633	78,406
無形固定資産	1,153	1,170
投資その他の資産		
投資有価証券	11,693	12,288
その他	3,685	3,706
貸倒引当金	△71	△71
投資その他の資産合計	15,307	15,923
固定資産合計	93,094	95,499
資産合計	201,760	200,728

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,388	12,387
短期借入金	11,439	13,396
1年内返済予定の長期借入金	2,071	2,045
未払法人税等	4,051	873
賞与引当金	698	500
役員賞与引当金	139	29
その他	9,519	8,952
流動負債合計	40,303	38,182
固定負債		
長期借入金	19,296	18,894
繰延税金負債	689	641
再評価に係る繰延税金負債	2,731	2,730
役員退職慰労引当金	21	21
事業整理損失引当金	298	298
退職給付に係る負債	57	58
その他	312	288
固定負債合計	23,404	22,931
負債合計	63,708	61,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,493	21,493
利益剰余金	81,600	82,963
自己株式	△1,699	△1,699
株主資本合計	119,909	121,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,259	2,628
土地再評価差額金	4,835	4,837
為替換算調整勘定	2,160	2,107
退職給付に係る調整累計額	382	380
その他の包括利益累計額合計	9,637	9,951
非支配株主持分	8,507	8,392
純資産合計	138,052	139,615
負債純資産合計	201,760	200,728

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	45,042	41,762
売上原価	39,754	35,624
売上総利益	5,288	6,138
販売費及び一般管理費	2,581	2,563
営業利益	2,706	3,575
営業外収益		
受取利息	162	65
受取配当金	99	102
持分法による投資利益	104	104
その他	80	38
営業外収益合計	446	309
営業外費用		
支払利息	114	120
為替差損	—	56
その他	24	25
営業外費用合計	138	202
経常利益	3,014	3,682
特別利益		
固定資産除売却益	4	4
特別利益合計	4	4
特別損失		
固定資産除売却損	83	105
その他	0	10
特別損失合計	84	115
税金等調整前四半期純利益	2,934	3,571
法人税等	973	1,170
四半期純利益	1,962	2,401
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	71	△49
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,891	2,450

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,962	2,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	482	369
為替換算調整勘定	△286	△97
土地再評価差額金	—	1
退職給付に係る調整額	8	△2
その他の包括利益合計	204	271
四半期包括利益	2,166	2,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,238	2,764
非支配株主に係る四半期包括利益	△72	△92

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内鉄鋼事 業	海外鉄鋼事 業	環境リサ イクル事 業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	34,594	8,614	1,747	44,955	87	-	45,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52	-	568	620	-	△620	-
計	34,646	8,614	2,315	45,576	87	△620	45,042
セグメント利益又は損失(△)	2,532	45	368	2,945	△2	△237	2,706

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木資材販売業・保険代理店業等であります。

2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△237百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△258百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内鉄鋼事 業	海外鉄鋼事 業	環境リサ イクル事 業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	30,733	9,116	1,843	41,691	71	-	41,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高	736	-	567	1,303	-	△1,303	-
計	31,469	9,116	2,410	42,995	71	△1,303	41,762
セグメント利益又は損失(△)	3,391	△2	374	3,763	4	△192	3,575

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木資材販売業・保険代理店業等であります。
- 2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△192百万円には、セグメント間取引消去67百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△259百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、セグメント区分を次の報告セグメントとして記載する方法に変更しました。

当社グループのセグメントは、従来「鉄鋼事業」「環境リサイクル事業」「その他の事業」の3つの報告セグメントとしておりましたが、「鉄鋼事業」を「国内鉄鋼事業」と「海外鉄鋼事業」に区分することとしました。これは、ビナ・キョウエイ・スチール社の製鋼・第2圧延工場が今期から稼動することに伴いベトナム国内における今後の事業規模拡大が見込まれることから管理区分の見直しを行ったことによるものです。また従来、主に有価物を含む廃棄物から鉄鋼製品の原料となる鉄屑や、銅などの外部利用が見込まれる非鉄屑等の分別等を行い再利用する事業については「鉄鋼事業」として区分しておりましたが、事業の類似性を考慮した結果「環境リサイクル事業」へ含めることとしました。

また「その他の事業」については重要性が乏しいことから報告セグメントから外し、「その他」の区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分の方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。